

「カエサルのはカエサルに、神のももカエサルに」

—— 中国史研究と現在 ——

近藤 一成

はじめに

2018年9月22日、バチカン市国は、中国の天主教（カトリック教会）の主教（司教）任命について中国政府と暫定合意に達したことを発表した。これについて中国の国家宗教事務局は、22日18時34分外交部発表として「中国外交部副部长王超は、北京でバチカン代表団团长・教皇庁外務局次長アントワン・カミレリと会談を行い、主教任命についての暫定協議書に署名をした。中国・バチカン両国は、交流を維持継続し、双方の関係改善に向けての行程を引き続き前向きに発展させる」という短い声明を転載しただけであったが、世界の主要メディアは大きなニュースとして伝えた。日本でも全国紙・地方紙を問わず、中国でのキリスト教の現

況を解説しながらの記事が掲載された。しかし、協議の詳細は協議書そのものが未公開であるためこれまでの経緯を含め、これを書いている今の段階でも依然不明である。

筆者は、それらの新聞記事や雑誌掲載（主にWeb版）のいくつかの論評を共感と違和感の同居というやや複雑な気分のなかで読んだ。例えば、合意の内容について明らかにされた一つに、現教皇フランシスコは、中国天主教の教皇未承認の主教8名（うち1名は物故者）を正式な主教として公認し、今後の天主教主教の任命について、中国側が「民主的」に出した候補者を最終的に教皇が承認する、という手続きがある。これについてメディアに共通する論調は、承認を求められた主教を、教皇が適任ではないとして拒否する場合に触れていないし、地下教会の処遇など多くの問題を抱える現状を解決するための糸口すら示されないなかでの合意に懐疑的で、

バチカンが中国の怖さを知らず妥協しすぎたのではないかと疑問を呈する。これは一般メディアのみならず当事者教皇庁を除くカトリック世界やキリスト教会全体も共有する疑問である。但し教皇庁にしても、それを意識していないことはない。教会は中国において何らかの特権的地位を求めるとはならないし、信徒は中国の良き国民であるべきだとしつつ、「過去において、(中国は) 国家の正当な権限以上の、直接の管理を押し付け、カトリック共同体内部の生活までを取り仕切ろうとした時から、中国の教会の中に非合法的な現象が生じた」と繰り返し述べている。多くの近代社会が共有する政治と宗教の分離(宗教の自由)という考えは、まったく具文化しているとはいえ中国でも建前上は認めている。しかし現実にはどの社会でも両者が完全に分離することはなく、それぞれの国や地域の歴史によって重なり合う部分の大きさやその現れかたが異なるだけとも言える。

中国に接近するバチカンは、台湾との国交を断絶して中国に鞍替えするのか。西欧で深刻な教会離れに直面するバチカンは、アジアへの勢力扶植に乗り出したのか。或いはチベット・ウイグルへの弾圧を進めてきた中国政府は習近平政権になってから宗教政策の元締めを國務院の国家宗教事務局から党主導の統一戦線部に移し、宗教の中国化政策を強化し、各宗教の引き締めを一段と強化してきたが、今回の合意はバチカンのお墨付きの下に地下教会の撲滅を謀っているのではな

いかなど様々な観点からの論評が行われている。教皇による司教の任命は、カトリック教会の存在理由の一つであり、聖ペテロの後継者として決して譲ることのできない権限である³⁾。結局、暫定合意の問題は、教皇のカトリック教会での首位権を中国共産党政府が中国内でも認めるか否かの問題に帰結しよう。国際関係論やカトリック教会論をはじめ多様な観点から見ることで今回の暫定合意を、ここでは政治と宗教をめぐる中国史上の問題として、その歴史的意義に絞って考えてみることにする。

1 これまでの経緯

1942年、バチカンは蒋介石政権の中国と外交関係を樹立し、リベラ総主教が代表として南京に駐在した。中華人民共和国成立後、リベラは事実上の中国駐在バチカン公使として、大部分の西側外交官が中国を去った後も毛沢東に面会を求め続けたが、1951年9月、香港に追放され、やがて台北に移った。中国とバチカンの関係は断絶し中国のカトリック教会は政府からバチカンとのつながりを絶つよう命じられた。これに対し上海主教鄧以明、広東主教龔品梅らは多くの信徒とともに抵抗、それぞれ1955年と1957年に反革命の罪で投獄された。バチカンは中国政府を批難し、以降のバチカンからの関係改善の呼びかけは共産政権からすべて拒

否された。こうした中で1957年7月にローマ教皇から独立した政府公認の中国天主教愛国会が成立する。愛国会は同じく共産党政府管轄下の中国天主教主教団とともに一会一団とよばれ、パチカンを含む外国勢力から独立し自営(自弁)する中国独自の天主教として活動することになる。以降、中国のカトリック教会は、あくまで教皇の下にとどまる政府非公認の地下教会と政府系愛国会との分裂状態に入った。その後、長く教皇庁からの呼びかけを拒絶してきた中国政府は、1987年11月に総書記趙紫陽のもとで対話に応じるようになり、水面下での交渉が行われてきた。

後述のように、今回の暫定合意の結果、全世界から司教が集まるカトリック教会の司教会議(シノドス)に中国から初めて二人の主教が参加したが、パチカンは以前から中国天主教に参加の招請を行っていた。教皇ヨハネ・パウロ2世は、1998年アジアの司教を対象に開催された「アジア特別シノドス」に万年県教区段蔭明主教と徐之玄助理主教に招請状を送った。1908年生まれの段主教は、ローマに留学し神学博士の学位を取得後、1937年に司叙祭階、1949年ピオ12世が万年県教区主教に叙階、ながらく教皇任命で中国政府が承認した唯一の主教であった。しかし政府が渡航許可をだすことはなかった。2005年には、ベネディクト16世が第11回シノドスに、西安教区李篤安主教、上海教区金魯賢主教、チチハル教区魏景儀主教、鳳翔教区李鏡峰主教

の四名に招請状を送った。このうち李篤安、金魯賢両老主教は愛国会に入会した人望ある高名な主教であり教皇の承認も受けていた。李鏡峰主教は政府系主教団に属するようになっていたが愛国会には入っていない。魏景儀主教のみ地下教会の主教として活動していた。いずれにしても正式な招請状は愛国会と主教団を通してなされるべきであるとする政府がパスポートを出すことはなく、愛国会を反カトリックとするベネディクト16世の立場からしても一会一団に招請状を送ることはありえなかった。このときも中国からの参加は実現しなかった。

建国以来、一貫して宗教を政府の完全なコントロールの下に置こうと懐柔と弾圧を繰り返してきた共産党政府にとり、教皇を頂点とした強固な階層組織をもつカトリック教会は扱いに苦慮する存在であった。プロテスタントに対しては三自愛国運動を展開し、カトリックには先述の一会一団を組織して対処したが、どちらも政府系と非政府系の教会に分裂し、しかも政府の思惑にかかわらず信徒数は増加し続けている。政府が毎年発行する『宗教藍皮书 中国宗教報告』(社会科学文献出版社)2010年版には、キリスト教徒の人数およそ3000万人、内プロテスタント2300万人、カトリック600万人とあるが、実際は遥かに多いとされ、2011年の海外の報告書にあげられた数ある推察値の中ほど、約6700万人を妥当とする研究者もいる。この数字を基準とす

れば、カトリック教徒は政府系600万人、地下系600万人の総計1200万人となる。いずれにしても現在ではさらに増えてキリスト教全体では1億人を超えるとの見方もあり、政府は従来の対キリスト教政策に限界を感じていることが予想される。加えて2016年版『宗教報告』がいう「一带一路」政策に対宗教政策は不可欠であること、および「一带一路」政策に資する中国世界宗教の海外進出戦略の練り直しが求められ、その要請に応える形で暫定合意がなされたと理解できる。しかし一方で、独立・自主方針を貫くためにキリスト教の「中国化」を強力に推し進める必要にも迫られた。とすれば砂粒のように散在しているプロテスタント系非政府教会である家庭教会を一つ一つ潰していくことに比べ、教皇を頂点として組織化された地下教会は、教皇を取り込み愛国会系との合流を不可避にすれば、むしろプロテスタント系非政府教会より容易に潰せると政府が考えても不思議ではない。暫定合意後の中国天主教をめぐる動きは、こうした見方を裏付ける。

2 暫定合意後の動き

2018年10月の「若者、信仰、そして召命の識別」シノドス（青年会議）に中国から初めて二人の主教が参加した。延安教区楊曉亭主教54歳と承德教区郭金才主教60歳

である。楊主教はローマや米国への留学経験があり2010年7月、教皇の承認の下、助理司教から延安教区主教に就任し、教皇及び政府から公認された主教となったが、かつて何度も「独立・自主・自弁教会」を鼓吹したことがあるといわれる。また郭主教は2010年11月に愛国教会主教となり教皇の承認を受けないまま中国主教会議秘書長に就き破門された経緯があった。暫定合意によって教皇が承認した政府系主教のなかで最も問題視された人物である。当然ながら両主教のシノドス参加についてはその資格について異議があったが、最終的に教皇フランシスコからの招聘ということで参加が実現した。⁷⁾

暫定合意の最初の成果として中国天主教会主教のシノドス参加は、二人の教皇との対話や時候の挨拶と握手程度ではあったが台湾からの鐘安住主教との接触もあり、大きな問題もなく「成功裡」に終わった。しかし地下教会系が無視され、二人が中国代表としてシノドスに迎えられたことで、暫定合意が中国政府による地下教会への圧迫をますます増長させるといふ懸念が強まったという批判が広く寄せられた。⁸⁾

それらの批判は地下教会信徒から寄せられる多数の訴えを踏まえたものである。われわれはWeb上でかれらの訴えや論評を知ることができるが、キリスト教関係の発信元だけでもカトリック、プロテスタント系など数多くある。ここではその中から署名入り論評や種々の理由で筆名にせざるを得な

い生の声を載せるAsiaNews（亜洲新聞 以下ANと略称）の記事を中心にいくつか紹介する。⁹⁾

2018年9月22日の暫定合意で、フランシスコ教皇は物故者一人を含む8名の教皇未承認の中国天主教愛国会主教を承認し、これで政府系主教の全員が教皇の承認を得たことになった。問題は、地下教会の教区主教と競合する場合をどのように処理するかであった。

2018年12月12日、バチカンには8名について以下の人事を発表した。郭金才主教をバチカンが新たに設置した承德教区主任主教に、黄炳章主教を汕頭教区、劉新紅主教を安徽教区、馬英林主教を昆明教区、岳福生主教を黒竜江教区、詹思禄主教を福寧閩東教区、雷世銀主教を樂山教区主教にそれぞれ任命した。他に既に2017年1月4日に没した涂世華主教は、生前、ローマの承認を強く望んでいたので、浦圻名譽主教に叙するというものである。このうち地下教区の閩東教区には教皇が承認した郭希錦主教がいる。同じく汕頭地下教区は莊建堅主教が教皇任命の主教として在任している。

教皇の措置は、汕頭教区については黄炳章主教を汕頭主教とし、莊建堅主教は引退、汕頭名譽主教とする。閩東の郭主教は新たに詹思禄福寧閩東新主教の下での輔理主教に任命するというものであった。中国天主教の主教には正権主教を補助する二つの職位がある。輔理主教（Auxiliary Bishop）と助理主教（Coadjutor Bishop）である。同じ職務を果たす副

主教であるが、後者は正権主教が空位になったときに自動的に主教となるが、前者にはそれが無いという違いがある。地下教会の郭希錦主教は、自らの教区の正権主教になる道を閉ざされたといつてよい。

2018年12月13日のANは、閩東地下教区の神父らからの投稿を伝えている。そこには前日、北京釣魚台国賓館でバチカン特使チェリ総主教から示された主教人事を伝え、それに対する批判的意見を述べる。閩東教区の政府系教会と地下教会には大きな不均衡がある。全体で9万人余りの天主教信徒がいるが、少なくとも8万人は地下教会に属し、そこには45名の神父、200名の修道女、300名余の在俗で修道する「貞女」と数百名単位の平信徒で宣教に従事する者がいる。それに対し政府系詹思禄主教の下にはわずか12名の神父しかない。45名の地下教会神父には、郭主教に絶対服従を示す者もおり、今回の措置は四十年以上にわたって活動してきた閩東地下教会の存在を否定し、しかも釣魚台という中国政府が外国高官と会う場で人事伝達が行われたことは、バチカンが教会を中国政府の手に渡すことを意味すると述べる。またチェリ総主教は、今回の人事は教皇の意向であり、もし郭主教が従わないと合意は成立せず、中国で教皇未承認の主教が存在し続け、中国教会の一致に重大な障害となると伝えたとする。さらにこの人事は一年前にチェリ総主教が北京に来た時に決まった内容であったと暴露し、バチカン

が中国政府の主張を入れた妥協のための譲歩の産物と言外に非難している。その上で別の疑念として郭主教が輔理主教として正式に活動を始めるには、政府系天主教主教団の許可が前提とされることをあげる。言い換えれば地下教会の聖職者の愛国会や主教団への入会の強制である。実際、これが暫定合意以降の大きな問題になるのであるが、その前に地下教会がさらされている地方官憲の迫害についてANの記事からいくつかを見ておこう。

教会堂の十字架や聖堂の強制撤去・取り壊しは2014年に浙江省で始まって以来、全国に蔓延していった。また北京、鄭州、貴陽、成都などの都市で三自運動や党の指示に従わないプロテスタントの家庭教会が閉鎖などの措置を受けている。河南、安徽、江西では党の幹部が信徒の家庭を訪問して棄教を迫り、養老年金や健康保険、生活保護の取り消しで脅すという。浙江温州は、学校が教師と生徒にいかなる宗教も信じないよう要求した。温州民族宗教事務弁公室金国平主任は、中国の宗教に関する文章のなかで追跡監視システムが構築され、いくつかの宗教はその監視下にある。教師・学生の11万7300名の信徒と話をした、と書いているが、そのことについて当局からの回答はない、などが報告されている(2018・9・25)。こうした動きは暫定合意後も止むことはなく、むしろ拡大していると感じさせる記事が多くなる。

2018年10月11日のANには、温州教区永強区の霊昆

教会で鐘樓の十字架と教会堂の壁が強制撤去されたと伝える。ちなみに温州教区には約13万人の信徒が居り、邵祝敏主教は政府の認可を得ていない主教である。そのため邵主教は過去に何回も、この二年間に限っても五回の拘束を受けている。思想教育を受けるためと言われ、ある日突然行方不明になるのである。また河南省駐馬店教区でも暫定合意後に十字架の強制撤去があった。ここでは10月3日に統戦部の作業員一隊がやってきて省の副部長級にあたる幹部が指示を出し取り壊したが、その理由は駅から十字架がよく見えるということであった。駐馬店教区は約6万人の信徒がいるが、現在主教は不在で教区長が職務を代行している。河南省のキリスト教への暴力行為は人口に対するキリスト教徒の比率が高いからであり、プロテスタントを合わせると総人口の10〜15%を占めるといわれ、弾圧が多く報告される浙江省も同じ程度であると評者は述べている。

2019年1月24日のANは、ブリュッセルの欧州議会で開かれた「中国における宗教の自由」会議の様相を伝え、カトリックの事例を紹介したAN編集者のチェルベレーラ神父が自らの発言内容を掲載している。証言はほかにプロテスタント、ウイグル(イスラーム)、チベット仏教、道教などの宗派からなされ、会議の結論は「中国ではすべての宗教が迫害されている」であった。チェルベレーラ神父の発言は、それまでANが把握した情報に基づき、カトリックへの迫害

の事例をまとめたもので、要約すれば以下のようなになる。1月14日のANは、中国東北部での司牧の困難さを伝える「司祭のクリスマス日記」を掲載した。そこには「警察は安全を理由に、クリスマスのミサに18歳以下の若者が参加することを禁じ、信徒の家が新年を祝う神の平和と祝福を願う対聯や暦の販売を禁じた」との記述がある。同じ日に外交部の報道官華春瑩は「あなたは中国を分かっているか。どれだけの佛教、道教寺院やキリスト教の教会が合法的に運営しているか知らないとも言えるのか。法律の規定に従えさせずば、中国の公民は十分に宗教の自由を満喫している。我々はテロ分子や過激分子の攻撃の予防措置しているのであって、多くの普通の人々には十分な宗教の自由を享受してもらっている」と述べた。これに対し、18歳以下のカトリック信徒はみなテロ分子なのでミサに参加させず、カトリック教義の学習（公教要理）も禁止するのかと皮肉りながら弾圧の諸事例とその背景を述べる。主教・神父の拘束例として地下教会河北保定教区蘇志民主教は1997年警察に拘留中に失踪したままであり、同じ劉紅更神父は2015年から失踪、蔚和平神父は2015年に不可思議な状況下で死亡しているという。政府公認の教会でも迫害があり、上海教区馬達欽主教は2012年以降、愛国会を退会したという理由で隔離軟禁され、河南鄭州教区劉江東神父は2018年10月に教会から追放され司祭の身分を剥奪された。18歳以下の青少年を組

織して集会をもつたことが理由である。2018年2月以来、多くの修道院や祈祷所がブルドーザーで壊され、少なくとも30か所以上の教会堂が閉鎖ないし破壊されている。こうした迫害の背景には政府による合法か非合法かの判断があり、その基準は一会一団（愛国会・主教団）に入っているか否かにある。すでに1994年、国連の人権委員会「宗教の自由」特別報告者アベデルファタ・アモール特使は、中国の宗教活動の「正常」「非法」の区別を撤回するよう勧告したが無視され、2018年2月1日の「宗教事務条例」の発布はそうした状況を一層悪化させている。公認教会にあっても十字架や聖像の寸法や色、掲げる位置まで規制を受け、ネット上の布教や儀式の中継も禁じられ窒息しそうだという。地下教会は財産の没収と閉鎖という存続の最低限の空間すら失われた。愛国会系はもともと教皇庁から独立した中国天主教として活動してきたのだが、習近平政権になってからの「宗教の中国化」政策は政権への従属を加速させている。極端な例では信徒の家の祭壇には対聯の間に習近平の微笑む写真が貼られ、イエス像は片隅に追いやられている。またある教会の祭壇では十字架を挟んで習近平と毛沢東の写真が飾られ、左手に中国国旗が垂れ下がっている。中国化の要求は、十字架に代えて党指導者の像および国旗を掲示することであり、それらを崇拜させる中国共産党による「宗教戦争」の遂行であるとチェルベール神父は指弾する。そのほかにも地下教会神父や家

庭教会牧師の拘束例は枚挙にいとまがない。

3 公認教会側の見解

閲覽できる記事は少ないが、愛国会系や政府の立場からの見解についても簡単に触れたい。現代中国キリスト教史の専門家である社会科学院宗教研究所基督教研究室研究員王秀美は、暫定合意を、中華人民共和国成立後70年の中国―バチカン関係史のなかで初めての大きな転換点と高く評価する。協議の内容は非公開であるが、合意はこの4年間の交渉の成果であり、中国政府が80年代、90年代の原則を変化させたことは無視できず、合意は両者に益があるとされる。残された問題もこの二、三年の協議のなかで解決できると信じているという。氏のいう転換点の意味は、第一にバチカンが天主教会の独立自営を認めたことを指す。天主教主教団が選出した主教を教皇が承認するという手続きを、そのように解釈したのである。今までも主教団が選んだ主教の多くを教皇は承認してきたが、叙階式を公開で行うことはできなかった。今後は教皇署名の任命状が宣読される叙階式が公開されることになり、二、三年後には非公式の叙階に心を煩わせることもなくなる。また直接には述べていないが、中国政府が

教皇の中国天主教の最終的な任命権を認めたことは、中国のカトリック教徒に対する教皇の首位権を認めることにつながると

解釈すれば、それは中国政府の立場の大きな変化ということになる。これはバチカン推進派の合意の根拠でもある。第二は、愛国会の問題である。愛国会の規則を読めば、そこには国レベル、省レベル、県レベルのいずれも聖職者・信徒が結成した愛国愛教の民衆団体であり、愛国会は教会ではなく自らの意思で加入する任意団体とある。海外の報道で、地下教会の主教が政府の認可を得たければ愛国会の参加に同意しなければならぬとする記事を目にするが、愛国会に参加する可否かと政府が地下教会の聖職者を認可するか否かに直接の関連はないともいう。全世界のカトリック教会の観点と中国天主教愛国会規則から見れば、各レベルの愛国会は天主教会の外郭団体であり教会に服務すべきで教会の内部の事項を領導したり決定したりすべきではない。愛国会の役割をその規則の決まりに回帰させることは十分検討するに値する。中国・バチカン協議は好ましい発端を得たのであり、中国政府、バチカンと中国天主教の三者が互いに尊重することで、いまだに残されている困難な地下教会の主教問題、主教団の役割、教区の調整と統一などを解決する道筋にいたることができであろう、と結論する（AN2018・10・4）。

前節でみた地下教会はもとより政府公認教会が直面している深刻な状況を踏まえればあまりにも楽観的な見方とも言えよう。一会一団は、暫定合意の翌日談話を発表して、「臨時協議を歓迎し、中国教会が世界各国のカトリック教会と同一

信仰を有するとともに独立・自主、相互尊重、平等友好の基礎の上で、各国のカトリック教会と友好・往来を促進し、相互理解を促進する」と表明した（AN2018・9・24）。しかしその文章の前には、「中国天主教は祖国を深く愛し、我々は愛国愛教の良き伝統を堅持し、独立・自主・自営教会の原則を堅持し、中国化の方向を堅持し、社会主義社会へ歩む道を堅持し、中国共産党の指導の下、全国各民族人民と一緒に中華民族の偉大な復興という中国の夢のために不断の努力を怠らない」との文章がある¹⁰⁾。前後二つの文章のうち、一会一団はどちらに重きを置いているのか。声明文の形式からいえば、前者は導入部で、後者が本文となる。ところが暫定合意後の、2018年12月18日に南京で挙行された「中国天主教自選自聖主教60周年」を記念する会議での愛国会主席・主教団副主席房興耀主教、愛国会副主席・主教団主席馬英林主教の講話をはじめ、少なくとも管見の限り一会一団の両指導者の公式発表のなかに後者の内容を含む発言は見つけられなかった。むしろ繰り返し現れるのは、前日の17日に中央統戦部王安作副部長の前者に相当する言葉であり、王副部長は加えて「教会での国旗掲揚について、重要な祝日には国旗掲揚式を行い、五星紅旗を教会堂内に高々と掲げるよう指示、主教の選聖（候補者の選定と任命式）と地下主教の公認教会への変更工作をしっかりと行え」と述べている。こうした動きを経て、2019年9月10日、一会一団の名前

で、来たる22日に全国の天主教会は午前のミサ前に、70年間中国共産党の指導の下で国力を高めてきたことを思い、新中国成立70周年を迎えるにあたり国旗を掲揚し、国歌を斉唱し、祖国のために祈禱するよう、同時に教会の独立・自主、愛国愛教と天主教の中国化の決心と信心を堅持するよう通達を出した。この日はちょうど暫定合意から一年、暫定二年間の折り返しの日である（天主教網・关于在全国天主教界举行“升国旗、唱国歌、为祖国祈福”活动的通知发布时间：2019-09-10）。

バチカンには、規約に中国共産党の指導に従うと明記する中国天主教愛国会をカトリックの組織として認めていない¹¹⁾。とくに習近平政権で宗教の中国化が強力に推し進められるようになってから、中国化の実態は党の指導に従うことと同義になり、十字架の撤去をはじめ教会堂の破壊まで党への不服従・西洋文化汚染を除去するということで正当化されるようになってきた。その動きは聖書の改訳や中国的神学の構築の推進にまで及ぶ。しかし本来、中国化は本地化とも現地化ともいわれ、新中国成立以来前から主にプロテスタントを中心に興された運動であり、中国のキリスト教が過度に西洋の伝道団に抑えられている状態を改善するために自立・自伝・自養の三自運動として展開されてきた¹²⁾。十九世紀半ば以降、列強の中国進出と一体となって展開したキリスト教宣教師の中国布教は、民衆から激しい抵抗にあう一方、中国人のキリスト教者から外

国宣教師や布教団体に頼らず自立しようという動きが出ることは必然であった。カトリックの中国天主教の場合、本地化は主教の自選自聖（自分たちで選び、自分たちで聖別する）が中心となる。その文脈に載せてみれば、先述の社会科学学院王美秀研究員の楽観的過ぎると思われる暫定合意の評価も理解できよう。

2015年5月、習近平政権による宗教の中国化方針が中央統戦部工作会議で正式に提出される前の2014年6月、福建省の天主教信徒池恵中は天主教本地化の歴史を簡潔にまとめている^①。それによれば、1674年、最初の中国人主教として羅文藻が選ばれたが、ドミニコ会の反対により聖別は1685年になった。1926年、教皇ベネディクト15世が極力現地の聖職者を養成する方針を打ち出してから7年後、バチカンには6名の中国籍主教を任命した。天主教が中国で宣教されてから344年という年月が経つのに（マテオリッチの南京入りを起点？）、この間、中国人主教は僅か7名のみであった。1946年、ローマ教皇が中国教会を正式に認めるときに、教区は137で中国籍主教は29名、8割近くの主教は依然外国からの宣教師であった。新中国成立後、バチカンは中国敵視政策を取り、1953年前後には外国人主教の全員が大陸を離れた。9割近くの教区が主教不在となる中、1958年3月、漢口と武昌の両教区は「カトリック法典」に従い董光清と袁文華兩名を主教に選んだ。しかしローマ教

皇庁に審査と批准を申請したところ、バチカンは中国が置かれた状況下での教会の存続と信徒の救済を顧みず、選ばれた主教の承認を拒否し、むしろ破門の脅しをかけてきたため、4月に23の省や市の主教、神父、信徒が北京に集まり、中国の教会のあり方について真剣な議論を行った。その結果、①福音宣教は至高の神聖な使命である、②靈魂の救済は教会が制定した一切の法規に勝る（「カトリック法典」1752条）、③主教無くして教会無し、主教がいなければ誰が神父を叙階するのか、主教・神父がいなければ誰が秘跡を行い福音を宣教するのか。バチカンの少数の宗教的権威者の誤った決定よりも、天主の命令に従うと結論した。さらに主教の権限は天主より直接来るもので、教会の歴史上、主教の任命には少なくとも8種類の方式があり、使徒の時代は多くが信徒たちによって選ばれ、地方の教会が聖別した。その例に従い中国天主教は主教を「自選自聖」として、4月13日、董・袁両主教は、漢口教区首座聖堂で蒲圻教区李道南主教によって叙階され正権主教となった。以降、文革前と後に分けて「自選自聖」主教の動きを述べた後、1979年、北京教区の傅鉄山が文革後最初の主教に任命されて以来、現在まで130名あまりの「自選自聖」主教が誕生したとする。現在（2014年段階）、中・青年神父は27000人余り、そのうち200余名の青年神父は海外の著名なカトリック大学や神学校で深く学び、百余名が博士・碩士の学位を取得して帰国

後、教会で服務している。改革開放以来、大陸では毎年平均10万人余が受洗し、信徒は解放初期の2000万人足らずから、今は6000万人近くに増え、6300余の教会堂、12か所の大神学校、20余の小神学校、1300余名の神学生が在籍し、女子修道院は106か所、5000余名の修道女が居る。最近6年間、93教区で300余名が新たに司祭に叙階されたと述べる。他に福音伝道の研修を受けた信徒の数、聖書の発行部数200万冊余など「自選自聖」以降の天主教の発展を強調している。最後に今後の課題としてバチカン第二公会議で示された教会の現地化方針に則り、未だ不十分な実践神学の構築に向けて努力せねばならないと結ぶ。第二バチカン公会議は、中国天主教のあり方の正当化に際してよく引用され、中国社会の変化に対応した一般信徒の活動についても議論の根拠は公会議の「信徒使徒職に関する教令」であった¹⁵。

宗教の中国化政策が2016年4月の全国宗教工作会議で議論されると同年12月の中国天主教第九回全国代表会議では習近平総書記の重要講話の精神と全国宗教工作会議の精神のつとり、今後2018年から2022年までの五年間、全国の聖職者・信徒が天主教中国化の発展方向を堅持するよう指導する、との決議を行った。この決議に基づく具体的な方針が、五か年(2018—2022)計画として2018年10月に決定された¹⁶。

今までのキリスト教の中国化推進と一番の大きな違いは、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想、特に宗教の中国化についての講話の精神をその基礎に据えた」と明記したところにある。但しそのことが具体的に中国化のどのような内容に反映しているかは、主要目標のうちに「中華民族の偉大な復興という夢に貢献する」とある以外はつきりしない。以前から中国天主教が共産党政権の意向に反したことを行うことは不可能とはいえ、五か年計画の実施が習政権の時々の施策や意向に直接強く規制されることを表明したことは確かである。もう一つ、「中国社会主義の核心的価値観に導かれ」との次に、同時に指導思想として聖書に立脚し、伝統を継承し、バチカン第二公会議の思想と論述(「公会議憲章・教令」か?)に従いという記述のあることである。中国天主教が飽くまでローマカトリックであることの宣言でもある。中国化の具体的な課題としては以下の事項が挙げられている。社会主義の核心的価値観を實踐し、中華の優れた伝統文化の広がりを受け継承し、神学思想の建設、教会儀礼の表現、教会建築・絵画・音楽の芸術上に中国の風格を唱導し、中華文化を融合させる。他にも中国天主教歴史檔案館の創設や『中国天主教史』の編纂などを提案している。これらの計画の立案と実施は一会一団が責任をもって行い、専門部会を作り検討する。省(区、直轄市)では地方の愛国会と(主教団の下部組織である)教務委員会が計画を実行する、として一会一団を前面に打ち出

した組織化が行われた。

4 地下教会が直面すること

中国―バチカン協議が進行しているとき、中国天主教会は天主教中国化五か年計画を着々と準備し計画の実現を図っていた。そこに地下教会への言及はないが、天主教会を指導する政府統戦部の思惑に地下教会の吸収があることはすでに述べた。バチカンは協議のなかで政府非公認の地下教会主教の少なくとも12人の政府公認を求めたとされる¹⁶⁾。その要求の結果は今のところ不明だが、先述のように焦点になっていた閩東教区の郭希錦主教は格下げではあるが政府系の詹思禄主教の下で輔理主教となった。事実上の政府公認である。ところが実際には2019年6月29日の閩東主教座新聖堂献堂式ミサの司式に参加できず、郭主教自身は政府公認の申請を撤回するに至った。司式禁止の理由は、郭主教が、「独立」組織すなわち愛国会及び統戦部への服従を拒否したことにあり、福建省公安がミサへの出席を禁止し詹主教に通達したからである（聖堂は政府の資金が多く入り、共産党がテープカットのセレモニーを行った¹⁷⁾）。ここにきて合意直後から懸念されていた、地下教会の主教・司祭が政府公認を得るためには愛国会への入会が条件になるのではないかという疑いが現実のものになったのである。

規則上は任意の教会外郭団体である愛国会の存在は、共産党政権にとって天主教を公認する上で絶対の必要条件である。確かに規則上は王美秀研究員が言うように、愛国会への加入非加入と政府の宗教管理部門による地下教会聖職者の認可とに必然的因果関係はない。バチカンが合意に至ったのもそのように解釈したからである。地下教会の信徒・聖職者が愛国会への参加を拒否する最大の理由は、教皇ベネディクト16世が2007年5月27日付けの中国のカトリック主教・司祭・修道者・信徒に宛てた書簡のなかで、愛国会はカトリックの教義と両立しない、と述べたことにある¹⁸⁾。ローマ教皇に忠節を誓い、教皇フランシスコの閩東教区が合意を受け入れなければ中国の天主教の分裂は解消されないとの言葉を伝えられた郭主教および彼に従う神父、信徒たちは、ここにきて進退窮まった。一方、蘭州教区の韓志海主教は、教皇から認可され政府の承認を得ていない地下教会の主教であったが、愛国会の認可を受け2018年9月29、30日の蘭州愛国会第十回代表会議で蘭州愛国会主席に選ばれた。出席していた蘭州統戦部部长咸大明は、韓主教当選を祝う代表講話の中で、蘭州天主教は必ず独立・自主原則を堅持し、愛国愛教、中国共産党の指導を堅持し法に従って宗教活動を展開することを強調した。このように地下教会を分裂させ政府公認教会に吸収するという統戦部の方針は着実に実現している。

さらに福建当局は、宗教活動を行う場所の責任者および宗教活動を行う宗教家に責任承諾書への署名を求めた。「宗教事務条例」と関連する法律に基づき義務として負う、として示した内容はおよそ十項目にわたる。①愛国愛教。党の宗教活動方針・政策、国の法律法規を学習して従い、法律と法規内で活動し、未成年が教会堂に入ることを制止する。②独立・自主・自弁。外国からの侵入を排除し、外国勢力と接触せず、外国人を宿泊させず、勝手に外国の宗教団体や代理者と接触せず、外国訪問・養成・会議への要請を受けず、国内外の寄贈については国の規定に違反しない。③許可を受けない宗教印刷品を売買しない。④上級の審査を受け、毎月の財務を公開する。⑤中国化の方針を堅持し、社会主義の核心思想を實踐し、民族の風俗を尊重し、中華の優秀な伝統文化を昂揚し、宗教の過激主義・思想を支持したり広めたりせず、過激な活動を支持しない。⑥未成年が参加する講習会を組織せず、ネット上での宗教活動や信徒の勧誘を行わず、違法違反の内容を掲示しない。⑦村の政務に関与せず、冠婚葬祭など人々の生活に関与しない。⑧許可なく訪問班や合唱隊、楽隊などの外での活動を行わない、病人の見舞いなどにかこつけ病院などの公共施設で布教活動を行わない。⑨布教の目的で指定の場所以外や屋根の上などにポスターを掲げたりネオンサインをつけない。⑩場外にラウドスピーカーを設置したり、場内でも住民に迷惑をかける高音を出してはいけない。違反をすれ

ば宗教事務部署からの処分を受ける、である。これらの承諾書は、河南、湖北、浙江でも見られ、カトリック司祭がこれに署名することは「教会」の死である、とAN編集者チェルベレーラ神父は述べている。¹⁹⁾

以上の承諾書の件は、地方当局から出されており、現在のところ中央の政府あるいは一会一団が全国一律に通達したという事実は確認されない。しかしことは教会活動の根幹に係わるものだけにバチカンは直ちに反応した。六月二十八日付け「中国の聖職者の民事登記についての指針」がそれである。²⁰⁾結論からいうと、バチカンはこの登記によって主教・司祭が大変な困難に遭遇していることを認めつつ、署名を完全には否定しない。その理由を四点挙げている。①中華人民共和国は、憲法第36条によって明確に宗教の自由の保護を定めている。②臨時協議で教皇が聖ペテロの後継者であるという特別の地位を承認したことは、論理上および聖座の認識と解釈からいえば、「中国天主教の独立」とは、教皇と普世（カトリック）教会の分離という絶対的意味での独立ではなく、政治領域の相対的なものである。すなわち世界各地に見られるカトリック教会と一つの地域の教会との関係と同じである。カトリックの一体性はペトロの後継者（ローマ教皇）から離すことはできず、同時に教会が活動するその国の社会や文化のなかで異質なものであってもならない。③バチカンと中国の関係は、両者の対話が強い結びつきで行われている現在、

愛国会も1950年代創立時のときと同じ組織ではない。④最も重要な事実として、長年、教皇の承認を求め続けた多数の中国主教が、今回の合意によって全てベテロの後継者から承認されたことで聖座と中国主教は一体のものとなった。こうしたことから、教皇庁は今後継続して主教と司祭の登録の問題を中国当局と話し合い、中国の法律を尊重するのみならずカトリックの教義をも尊重する形で登録制度を求め続けるとする。さらに署名時には、この登録がカトリックの教義を少しも損なうことがないことを書面で確認する。もし書面での確認が難しければ口頭で表明し、可能であれば証人を立てる。登録者は、その後に自分の教区に赴き教区の長に登録の意図を書面で明らかにしておく。こうして署名・登録は、教区共同体の利益と合一の精神の育成および中国社会が新たに求める福音に応えることになる。一方、良心に従い署名を拒否する主教・司祭についても彼らを理解し、彼らに寄り添い、当局が非政府系天主教への迫害・圧力を加えず、すでに不幸にも発生してしまったようなことに今後はならないことを要求する、といった内容である。

中国中央の政策が、具体的に地方で施行されるとき中央での構想や意図がそのまま地方で実現されるとは保証できず、多くの場合、齟齬や捻じれが生ずる。これは中国の前近代社会でしばしば見られる傾向と同じであり、中央と地方がもつ中国特有の社会構造から来るものであろう。登録をめぐるバ

チカンの指針を好意的に解釈すれば、指針の各項目は中央レベルでの話であり、中国天主教の「独立・自主・自弁」についての解釈も、あるいはそうした理解について今まで双方の話し合いが行われてきたのかもしれない。しかし福建をはじめ地方からの報告が訴える実情は、指針の内容とかけ離れ、指針に従えば解決するとはとても思えない。反中国共産党政権の立場を貫き、暫定合意に強固な反対を唱えてきた香港の陳日君名譽主教は、6月28日の「指針」を目にすると、多くの疑問点を糺すために29日、ローマに飛んだ。指針の文に逐一反論する質問書は、「宗教の自由」「独立の解釈」について協議後の政府側人間の「何も変わらない。我々は全く以前のように独立・自弁であり党の指導に絶対服従する」との発言を引き、教皇に忠実な地下教会の信徒・司祭・主教がバチカンから見捨てられた状況への怒りと悲しみに満ちている。²⁰

筆者がこの本稿を書いている時点（2019年9月末）で、宗教者の登録問題は現在進行形で動いており、どのような形で終息するのか予想できない。しかし今回の登録制度は、否が応でも典札問題での康熙帝が発行した宣教師の滞在許可証「票」を思い起こさせる。

5 典札問題と給票

清朝の康熙帝時代に起きた典礼論争と典礼問題について、ここで詳しく解説する余裕はない。適応主義を方針とするイエズス会は、中国での布教にあたって士大夫が社会をリード

するエリート層と考え彼らを主な対象とし、犠牲奉獻や供物奉納を伴う信徒の祖先崇拜や孔子を祀る儀式への参加を認めなければ布教そのものが成り立たないとして、それらを宗教儀式ではなく社会慣行として問題視せず中国社会との摩擦を極力避けようとした。これに対し後から中国での布教を始めたドミニコ会やフランシスコ会の宣教師らは、自分たちのヨーロッパでの布教方式をそのまま中国に持ち込み主に民衆を対象に布教したが、思うように成果があがらないこともあり、イエズス会の方針は迷信を認めるものとして批判し、教皇庁にそうした布教方法の禁止を求めた。こうしてイエズス会使用する神の訳語として「帝」や「天」を当てること、康熙帝直筆の「敬天」の額を教会堂に掲げることの是非や、中国信徒が祖先祭祀や儒教儀礼すなわち典礼を主催したり参加することは認められるか否かについての大きな論争(典礼論争)が起こった⁽²⁾。論争の背景にはポルトガル、スペインの布教保護権も関連し、新たに海外権益を追求するフランスなどヨーロッパ諸国間での主導権争いが絡み複雑であるが、ポルトガルを後ろ盾にしていたイエズス会の劣勢は覆うべくもなく、イエズス会は康熙帝に自分らの立場の正当性を主張し支持を訴えた。康熙帝は典礼解釈の決定権は当然自分にあると考え

論争に介入したことから、場面は康熙帝とローマ教皇との確執、典礼「問題」へと発展する。簡単に経過を追うと以下のようになる。

- 1637年 康熙帝、信者の祖先崇拜を禁止するドミニコ会士、フランシスコ会士を追放
- 1645年 インノケンティウス9世、信者の典礼への参加を禁止
- 1693年 バリ外国宣教会 福建代牧メグロ 典礼禁止の教書を配布
- 1700年 康熙帝、イエズス会士の典礼に対する見解を支持
- 1702年 クレメンス11世、トゥルノン(多羅) 教皇特派使節に任命
- 1704年 クレメンス11世、典礼参加禁止の勅書発令
- 1705年 トウルノン、康熙帝に拝謁
- 1706年 康熙帝、給票を意図。翌年、宣教師に給票
- 1707年 トウルノン、南京教書を発表 1710年マカオで死亡
- 1715年 クレメンス11世、典礼禁止の教皇令エクス・イル・デイエ(Ex Illa die) 発布
- 1720年 教皇特使メッサバルバ(嘉楽)、北京に至る典礼に多少妥協した「准行八条」提出
- 1721年 「禁約」(エクス・イル・デイエ要約) 提出

(康熙帝は殊批で布教禁止の意を表す)

1742年 ベネディクト14世、教皇令エクスクォーシ

ングラリ (Ex quo singulari) 発布「准行八条」

を取り消し、典礼参加の全面的禁止

こうして次の雍正帝の禁教令に至り、滞在を許されたイエズス会士は、自らの持つ西洋の科学技術や芸術技能などで皇帝に奉仕するだけの存在となった。その結果、中国社会でのキリスト教布教はほとんど姿を消すことになったのである。年表の1706年の給票とは、典礼問題が進行するなかで、反典礼派の宣教師を追放し、典礼容認派で中国に永住する決意をした宣教師のみに滞在許可を与える証明書(票)を給付したことをいう。その票を受けるにあたっては「利瑪竇的規矩」に従うこと、すなわち典礼を認めることを宣言しなければならなかった。

『矢沢著書』は、この票の現物をバチカンの布教聖省文書館で「発見」した経緯を述べ、解説するとともにその写真を口絵に掲載する。本来、宣教師本人が保持すべき票がなぜバチカンにあるのかとの推理も興味深い(170頁)、ここでは中国イエズス会副管区長であったアントワーヌ・トーマ『北京布教史』の記述の引用した話について紹介したい。康熙帝は1707年、河防工事巡察の際、願い出た宣教師に票を給していたが、行幸の最終地点の杭州で何人かのイエズス会士、8人のドミニコ会士、3人の在俗司祭が布教許可を得

るために拝謁を願い出た。プーヴェはあらかじめ彼らに、票の提出にあたって、氏名・所属修道会・出身国・年齢・中国滞在年数・居住地・神学と哲学を学んだことと永住の意思を記し、布教の際にはマテオ・リッチの方法に従うとの誓書を出すようにと連絡した。しかしドミニコ会士は熟考のうえ「わたしドミニコ会士なりに某は、…聖教の布教において、1704年に教皇が発した決定に背かないことがらではマテオ・リッチの方法に従って来た。1707年5月3日、杭州にて」と誓書の文字を変更して提出した。在俗司祭たちもまた「わたしは…聖教の布教に当たって、教会の方法に従った。」と改めた結果、11人は追放の措置に決まった、という(164・5頁)。皇帝の指示と教皇の指示の板挟みのなかでの苦し紛れの意思表示であるが、康熙帝からその改変を認められることはなかった。筆者は、この典礼問題での誓書の変更が、前節の教皇庁「中国の聖職者の民事登記についての指針」の「カトリックの教義を少しも損なうことがない」との追記ないし口頭で表明の指示に重なり合う印象をぬぐいえない。

『矢沢著書』は、「典礼問題の本質」を以下のようにまとめる(180・1頁)。教皇は信者の精神を指導する絶対者である。中国皇帝は中国人の心身すべてを統治する専制君主である。ヨーロッパではローマ皇帝と教皇が両立することで国民の肉体は皇帝が治め、精神は教皇が治めるといふ関係が成立する(イギリス国教会の例外はあるが)。中国皇帝として

は中国の孔子崇拜や祖先祭祀の本質は自分が決めればそれが一番確かな解釈である。ところが教皇側は中国の典礼の実際は皇帝の理解するようなものではなく、迷信的、異端的なものであるから、信者に禁止させなくてはならない。自分たちは信者のことだけを言っているのであって、一般の中国人がそういう儀式に参加することをとかく言うつもりはないのだから、中国当局からなにか言われる筋合いはない。しかし皇帝にとっては信者だけのことだと言われても、信者も国民であるから、自分が認めた典礼に参加するのは当然であり、その参加を邪魔する教会の態度は許せないし、中国の典礼のなかに邪教的、異端的な要素があるという解釈は中国の礼教それ自体を非難攻撃するものであり、また自分が下した解釈に反抗するのは自分に対する反抗だと見るのは自然であった、とする。

この解釈を、今回の中国―バチカン協議と暫定合意に当てはめ、飛躍と粗雑を承知のうえで敷衍させると次のように言えないであろうか。

中国王朝時代の皇帝は、天命を受け天の代理者天子として天下に君臨した。皇帝の官僚はその天子の代理者として各地方の民に君臨する。民から見れば、地方官は天の代理者の代理者、結局は絶対者である天に等しい。地域有力者の権威・権力も地方官という絶対者に仮託・寄生することで担保される。このような社会は完全なトップダウンの社会である。易

姓革命という王朝交代は、このトップが代わるだけでありトップダウンで成り立つ社会の構造が変わるわけではない。問題は共産党政権を生み出した中国革命が易姓革命ではなく、また革命によってトップダウンの社会がボトムアップの社会に変わったと言えるのである。確かに新たな王朝が出現したのではない。しかし共産党政権とトップダウンの社会は極めて相性が良い。少なくとも政治と宗教に関しては王朝時代とあまり変わらない。さすがに現代世界に在る以上、中央政府は憲法に「宗教の自由」を明記せざるを得ないが、実際は政権が許す範囲内での自由である。地方レベルになれば政治と宗教の分離などそもそもそういう発想がない。蘭州教区南湖教会神父の人事異動の命令書が、地方政府である張掖市山丹県民族宗教事務局から出された例（AN01/21/2019・麦当芳小丑像基督般被釘十字架和三州教区）などはその例である。暫定合意の背景に、典礼問題を置くと事態が分かりやすくなることは確かである。

河北の天主教徒鐸木（トマス）は、今回の協議と暫定合意について長文の考察を投稿し（AN07/30/2019「中国・梵蒂岡中梵协议后教会合一」、天主教会の合一はできていないと結論する。政府や統戦部は相変わらず共産党が統制する「独立自弁教会」を宣伝し、党の天主教政策は変わらず、政府が目指す合一とは地下教会抹殺の合一であり、「カエサルのものはカエサルに、神のものもカエサルに」が本質だと述べて

いる。

おわりに

中国―バチカン協議と暫定合意の中国史上の意義を検討するなかで、『矢沢著書』を読み返すうちにこの問題を世界史レベルの枠内で考える必要性に気付かされた。最後にそのことを述べておきたい。

典礼問題を特色づける重要な、しかし遙かな背景として考慮に入れなければならない要素にトレント（トリエント）公会議（1545―1563）がある。宗教改革の動きに対して新旧キリスト教の統一を目的に開催されたが、結果は分裂を固定化し、かえって近世カトリック教会体制確立の出発点となった公会議である。時代は大航海時代であり、対抗宗教改革の旗手として登場したイエズス会は、教皇への忠誠を誓いアジアへの布教に力を入れた。アジアには長い伝統をもつ異文化世界があり、試行錯誤の果てにイエズス会は適応主義を布教の方針に定めた。またヨーロッパ以外の世界への宣教をローマが指揮したことで「カトリック（普遍）」の言葉の新しい定義が成熟する。イエズス会が行き着いた中国では明朝の後、満洲の清朝皇帝のもと空前の「盛世」の時代が出現する。東西世界会合による文化交流・衝突の本格的な始まりである。一方、今回の協議と暫定合意の背景には第二バチカ

ン公会議（1962―1965）がある。公会議の目的はカトリック教会の現代化であり、それはトレント公会議で形づけられた近世教会体制の修正であった。教皇を頂点とする厳格な階層性によって動いてきた教会のなかに一般信徒の役割を再評価して位置づけ、ヨーロッパ中心であった教会を世界で活動する教会と捉え直した。それぞれの地域に根差す現地化の動きの本格化は、教皇とのつながりを絶った中国天主教の独自性正当化の根拠を提供した。さらに改革開放後の急速な経済成長によって活動の場が世界に広がった中国は、世界各地に中国標準を広め摩擦を起こすようになった。典礼問題と暫定合意は、このように世界史の節目節目に開催された公会議と中国の強大化という二つの共通要素をもっている。

『矢沢著書』は、本人が以前公表した論考「康熙帝と典礼問題」〔『東洋学報』30―1, 2, 3 1943, 44年〕を土台としている。この論文は陳垣編『康熙與羅馬使節關係文書』（北平故宮博物院編 民国21年1932昭和7年）の公刊が契機となっている。元康熙帝の書斎であった故宮懋勤殿の康熙帝硃批旧檔より典礼問題関係の文書が発見され順次公表されたが、陳垣はそれらをまとめ各文書に解説を付して影印出版した。それを精読し、また典礼問題に関して膨大な資料と研究を擁するヨーロッパ中国学の文献を渉猟して陳垣の各文書の年代比定や解説を訂正しながら典礼問題の推移を考証した論文である。多言語にわたる西欧文献を参照しな

から檔案史料を読解していく精緻な作業に一時代前の日本中国学の水準を見ることができると言える。また矢沢論文に先立つ玉井是博「典禮問題に關する漢文の二資料」(『市村博士古稀記念東洋史論叢』1933年8月 富山房 原稿は1932年2月21日脱稿)は、「康熙與羅馬使節關係文書」刊行直後に、陳垣が康熙五十六年に比定した文書九を、康熙帝が二度にわたってローマに派遣した皇帝使者(宣教師)たち四名の消息を得るべく、広東在住の商人たちに持ち帰らせた紅票の康熙五十五年作成の原稿であることを、パリの国立図書館とイギリスの大英博物館で実見した紅票を紹介しながら考証した論文である。大英博物館蔵は写真も掲載されている。『矢沢著書』ではさらにアメリカのコーネル大学図書館、パリ外国宣教会文書館、ローマのイエズス会文書館にも蔵されているとし、ラテン文の下のサインから発行に際して署名した宣教師十六名も全員が特定された。

中国の存在感がかつてないほど高まり、「東風が西風を圧する」事態が夢想ではなくなりつつある今日、中国史を研究対象とする日本の研究者が、どのような研究課題を設定し、どのように研究を進めるのか、過去の日本の中国史学をもう一度学び直すことは決して無駄ではなからう。

注

(1) 中国国家宗教事務局HP: 中国同梵蒂岡就有关問題簽署临时性

协议 发布时间: 2018-09-22 18:14 文章来源: 外交部

(2) 例えは2018年9月26日の「バチカンニュース日本語版」(<https://www.vaticannews.va/ja.html>)

(3) ただし、カトリック教会が時の政権の司教任命権を認めたこともある。近現代の事例では、共産主義政権下のポーランドで弾圧を受けた教会はバチカンに従属しない政府直属のカトリック教会を構成したが、バチカンはその構成を受け入れた(松本佐保『バチカン近現代史』中公新書 2013年 131頁) フランス革命時、革命政権下に置かれカトリック教会は、徹底的な規制を受けた。教区の再編、政権による首席司教の任命、各教区司教はその首席司教が聖別を行い、教皇の任命権は無視された。ナポレオン帝政時代も教会は同様な圧力を受け続けた(同書 10頁)。

(4) Beatrice Lemg. *SINO-VATICAN RELATIONS Problems in conflicting authority 1976-1986*. Department of Political Science, University of Hong Kong. Cambridge University Press 1992. なお Andreas Brender *Catholic Hierarchy in China since 1307* (<http://www.bishops-in-china.com/default.asp?id=IHDI>) は、投獄時期を龔上海司教1950年—1985年、鄧広東司教1958年—1980年とする。

(5) 10/01/2018. 20:38 梵蒂岡—中国「世界主教會議十月召開 教宗邀大陸四主教出席」(<https://kcp.catholic.org.hk/>)

(6) 王再興「現代中国におけるキリスト教」(『一神教学際研究』8、2013年3月 同志社大学)。数字には未成年者と信徒でないが教会に通うものを含む。

(7) AsiaNews 09/27/2018 (<http://asianews.it/>) は、シノドス参加者は属する司教団の推薦による、との規定に従えば、バチカンが認めない中国天主教徒は推薦司教団に該当せず、また別の参加資格であるシノドス主催司教からの招聘もされていないとする。教皇からの招聘が最後の可能性であるが、協議に向けて北京に赴い

たカミレリ特使が教皇の親書を携えたという話も聞かないという。何よりも統一戦線部ナンバー2の王作安が、中国天主教愛国会と主教団を代表して二人の主教が世界青年主教会議に参加すると述べたと新聞報道されたことに、地下教会が完全に無視される国カトリックの統一という暫定合意の目的に反する印だと論評した。

(8) 例えば「美国之音(VOA)」2018年10月16日中国語版は「批評者说, 这个协议是『丧权辱教』, 让真正的天主教徒面临更大打压风险。」と批判を伝え、パチカンがそれに対し暫定合意は70年以上にわたる断絶を回復する前奏曲だと反論したとする。
(<https://www.voachinese.com>およびパチカンニュース 簡体中文版

「世界主教会议10月11日新聞簡報」兩位中国天主教の出席は「一份极大的喜乐」。「10月13日新聞世界主教会议与中国主教」
「我们属于一个大家庭」(<https://www.vaticannews.va/ja.html>)

(9) AsiaNews は、ローマのミラノ外国宣教会が運営するWebサイトで、2003年11月にイタリア語でアジアを中心とする全世界のカトリック関係のニュースの配信を開始した。翌12月には英語版・中国語版を加え、中国語版は中国の大学生を主な読者に想定している。パチカンの公式見解とされるが、教皇庁の施策への批判的論評も多く載せる。暫定合意についても賛否両論併せて配信され、中国の地下教会からの発信は他のカトリック系Webサイトに比べ最も多い。

(10) 中国天主教網・中国天主教一会一團就中梵簽署主教任命臨時的性协议发表谈话 2018-09-23 18:05

(11) 2017年2月27日公布の愛国会規則の第一章総則第三条には「本会宗旨为…团结、带领全国天主教神长教友、拥护中国共产党领导和社会主义制度、遵守国家宪法、法律、法规和政策；高举爱国旗帜，在政治、经济和教会事务上坚持独立自主为原

則、维护国家主权和教会事务自主权、坚持中国化方向、与社会主义社会相适应、按照民主为教精神协助教务组织做好牧灵福传工作；引导全国神长教友在促进经济社会发展中发挥积极作用、维护祖国统一、民族团结、社会和谐、宗教和睦、世界和平、为实现中华民族伟大复兴的中国梦贡献力量。」とあり、第二章任務範圍第六條の1に「在中国共产党和人民政府的领导下、在全国天主教界开展爱国主义和独立自主为教会思想教育、坚持中国化方向、维护教会健康发展。」とある。さすがに主教団の規則が中国共産党の指導に従うと明記することはないが、愛国会規則と同日公布の第一章総則の第四条に「团接受业务主管单位国家宗教事务局和团登记管理机关民政部的业务指导和监督管理。」と当局の業務指導と監督管理を受ける規定されているからパチカンはやはり認めていない。しかし中国学者でもあるバリ外国宣教会ジャン・シャルポニエ神父は暫定合意による政府系主教の教皇承認は、中国天主教主教団が選出した主教であるから論理的には主教団の權威を公認したことになろうという。AN2018・9・28

(12) 王美秀「キリスト教の中国化とその問題」(沼野治郎訳「現代社会学」6 広島国際学院大学現代社会学部 2005年 原載『世界宗教研究』3期(1996年)。村上志保「中国におけるキリスト教「中国化」——「中国化」をめぐる議論と教会の変化——」(『立命館法学』別冊、ことばとそのひろがり；6 鳥津幸子教授追悼論集)立命館大学法学会編) www.ritsumei.ac.jp/academic/kyoiba/06/2017dx.htm

(13) 「自选自圣主教是实现中国天主教本地化的正确选择」中国天主教網 神学論壇專論(<http://www.chinacatholic.cn/html/report/1406/1263-1.htm>)

(14) 李樹興(中国天主教神哲学院「从梵二精神论『同心』模式下的教会服务」2014-06-18 www.chinacatholic.cn/html/report/1406/1260-

1.htm

- (15) 「推进我国天主教坚持中国化方向五年工作规划（2018-2022）」
www.chinacatholic.cn/html/report/1810224-1.htm
- (16) AN10/08/2018 「中国天主教官方网站没有「地下」教会讯息」
- (17) AN06/28/2019 「明天将举行闽南主教座堂祝圣大典。郭希锦将不出席。郭主教是宁德县公安。直接电话して確認した（AN06/28/2019 「闽南主教郭希锦：我人不是猴子，爱怎么样就怎么样」）。
- (18) LETTER OF THE HOLY FATHER POPE BENEDICT XVI TO THE BISHOPS, PRIESTS, CONSECRATED PERSONS AND LAY FAITHFUL OF THE CATHOLIC CHURCH IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA. の第7節（書簡の英文版は、梅津尚志清泉女子大学名誉教授の提供を受けた。記して謝す）。今回の合意にあつて、それを正当化する文書の一つがこのベネディクト16世の書簡であるが、教皇フランシスコの声明のなかで、この個所に触れた解釈はない。
- (19) AN06/25/2019 「以「独立」压制中国教会，同时欢呼中梵协议」
- (20) AN06/28/2019 「圣座关于中国神职人员民事登记的牧灵指导」
- (21) AN07/05/2019 「陈枢机对《圣座关于中国神职人员民事登记的牧灵指导》提出质疑」
- (22) 典礼問題については以下の叙述を含め、矢沢利彦『中国とキリスト教』（近藤出版社 1972年）を参照（以下『矢沢著書』と略称）。また新居洋子『イエズス会士と普遍の帝国』（名古屋大学出版会 2017年）は典礼問題の思想的背景を知る上で参考になる。
- (23) A・プロスベリ『トレント公会議』（大西克典訳 知泉書館 2017年）

【補注】本稿は、2019年3月16日早稲田大学東洋懇話会大会での講演をもとに執筆したものである。脱稿後の11月5日AN「中

国化使官方和地下団体崩潰」は、習近平政権の宗教中国化政策が康熙帝の典礼問題への対応と酷似することを指摘している。（本学名誉教授）